

復興特区法に基づく課税の特例の活用状況

平成24年2月から平成31年3月末までに行われた指定事業者等による投資及び被災者等の雇用状況

1 指定事業者等による投資状況： 3兆 394億円

(参考：平成30年3月末までの投資状況 2兆 8,481億円)

(令和元年6月末現在)

[県別内訳]

(単位：億円)

	H23・24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	累計
青森県	146	216	555	229	190	276	40	1,653
岩手県	407	591	538	448	452	496	76	3,008
宮城県	1,436	1,081	961	1,660	1,201	832	185	7,355
福島県	819	967	1,580	1,251	1,030	1,609	472	7,729
茨城県	1,370	1,812	1,217	1,937	1,901	1,256	1,158	10,650
合計	4,178	4,667	4,851	5,525	4,774	4,469	1,931	30,394

(注1) 指定事業者等（復興特区法第37条、第39条、第40条、第41条の指定を受けた者）が提出した「実施状況報告書」により報告された各年度の投資実績額

(注2) 指定事業者等による投資に対し、特別償却又は税額控除

2 指定事業者等による被災者の雇用状況

(令和元年6月末現在)

[県別内訳]

(単位：人)

	H23・24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
青森県	3,074	3,717	3,965	4,022	4,079	3,509	755
岩手県	3,804	5,585	7,709	10,663	11,824	11,081	2,507
宮城県	15,178	17,659	19,197	18,744	19,076	16,820	2,416
福島県	13,223	23,759	29,269	35,623	38,414	34,538	5,271
茨城県	20,329	23,023	40,269	39,709	34,320	17,269	3,271
合計	55,608	73,743	100,409	108,761	107,713	83,217	14,220

(注1) 指定事業者等（復興特区法第38条の指定を受けた者）が提出した「実施状況報告書」により報告された各年度の雇用者実績数

(注2) 指定事業者等が被災雇用者等を雇用した場合、給与等支給額の一部を税額控除（指定後5年間税額控除可能）